



今週のPOINT

国内株式市場

株主総会集中日接近はじめ需給要因はフォロー、半導体関連の動向注視

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

コムシスホールディングス【プライム 1721】ほか

テーマ別分析

防衛関連テーマ人気継続、好株価パフォーマンス続々

話題のレポート

夏場にかけて高予想配当利回り株に注目

スクリーニング分析

6月本決算の高配当利回り銘柄

26日に6月末権利付き最終売買日迎える

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	コムシスホールディングス 〈1721〉 プライム	9
			クレハ 〈4023〉 プライム	10
			チームスピリット 〈4397〉 グロース	11
			AI inside 〈4488〉 グロース	12
			ラウンドワン 〈4680〉 プライム	13
			住友金属鉱山 〈5713〉 プライム	14
			マブチモーター 〈6592〉 プライム	15
			ヤマダホールディングス 〈9831〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	日本製鉄 〈5401〉 プライム	17
			川崎汽船 〈9107〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	ビックカメラ 〈3048〉 プライム	18
			平和不動産 〈8803〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

株主総会集中日接近はじめ需給要因はフォロー、半導体関連の動向注視

■中東情勢緊迫化による過度な影響懸念は後退

先週の日経平均は週間で568.98円高(+1.50%)の38403.23円で取引を終了。前週末にかけては、イスラエルのイラン核施設への攻撃、イランによる報復など中東情勢緊迫化への懸念が台頭して売り優勢となっていたが、今週は週初から、株式市場への過度な影響懸念が薄れる展開となった。結局、日経平均は25日移動平均線(25MA)が下支えする形になっている。

米国の軍事介入の可能性も高まるなど、中東情勢は緊迫化の度合いを増しているが、ホルムズ海峡封鎖などのリスクが顕在化しなければ株式市場への影響は限られるとの安心感も強まり、週半ばにかけては買い戻しが先行する展開となった。ただ、不透明感には拭い切れず、週後半にかけては上値が重くなっている。米連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見において、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が今後数カ月のインフレを想定していると警告、売り圧力を強めさせる形にもなったようだ。一方、日本銀行金融政策決定会合では、追加利上げを急がない姿勢が示され、円安・株高要因につながった。

6月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を969億円買い越したほか、先物を2000億円買い越したことから、合計2969億円の買い越しとなった。9週連続での買い越しとなっている。一方、個人投資家は現物を188億円売り越すなど合計で261億円売り越した。そのほか、事業法人が合計で3270億円買い越した半面、信託は合計で3718億円の売り越しとなった。

■中東情勢や米経済指標などが引き続き注目ポイント

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前営業日比35.16ドル高の42206.82ドル、ナスダックは同98.86ポイント安の19447.41で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比20円高の38370円で取引を終えた。ウォラーFRB理事が早くも7月の利下げの可能性に言及したことが買い材料となった一方、米トランプ政権が対中半導体規制を一段と強化するとの報道が重しとなった。

中東情勢に関しては、トランプ米大統領が19日、イスラエルとイランの紛争に米国が直接関与するかどうか今後2週間以内に決める考えを示している。米国の参戦、あるいは停戦に向けた交渉の開始など、近く大きな変化が生じる可能性は高いだろう。ただ、米国が参戦した場合、イランによるホルムズ海峡封鎖も現実味を帯びてくるが、仮にこうしたリスクが顕在化したとしても、短期的な影響にとどまる公算が大きい。一時的なリスクオフに傾いたとしても、株式市場への影響は限られるとの楽観的な見方がすぐに台頭しやすいと考えられる。今後、原油相場が調整色を強める流れとなれば、株式市場の一段高へ

とつながっていく。

当面の焦点は引き続き、関税政策による米国の景気動向やインフレ動向となろう。ここまでの米経済指標からは影響が見られていないが、どのタイミングでそれが顕在化してくるのか、しばらくは経済指標などを注視したいところ。今週も米国では、PMIやマインド指数、PCEコアデフレーターなどのインフレ指標の発表がリスク要因となってくる可能性はある。

■今週はスケジュール面も株式市場のフォローとなりやすい

日経平均は節目と見られた38,000円レベルを上回る推移が定着しつつあり、同水準や25日線水準が今後も下値のめどと意識されよう。また、今週末には株主総会の集中日を迎えるため、ネガティブな材料が顕在化しにくいこと、6月末中間配当権利落ちの先物再投資(2300億円程度との観測)など需給面もフォローとなることから、今週も日本株は底堅い動きを続ける可能性がある。一方、足下で市場の追い風となっていた半導体関連株の強調展開だが、対中規制強化への懸念が再燃しつつあることは警戒材料。先週末のSOX指数は安値から下げ渋っているが、状況次第では対中関税交渉の停滞にもつながる余地があり、リスク要因として注視していくべきであろう。

■週末27日には株主総会の集中日迎える

今週、国内では、23日に製造業PMI、24日に5月百貨店売上高、25日に5月企業向けサービス価格指数、日銀金融政策決定会合(6月16・17日開催)の「主な意見」、27日に5月失業率・有効求人倍率、6月東京都都区消費者物価指数、5月小売業販売額などが予定されている。また、27日には株主総会の集中日を迎える。

海外では、23日に欧・6月ユーロ圏製造業PMI、ユーロ圏サービス業PMI、米・6月製造業PMI、6月サービス業PMI、5月中古住宅販売件数、24日に独・6月IFO景況感指数、米・1-3月期経常収支、4月FHFA住宅価格指数、4月S&P/ケースシラー住宅価格指数、6月コンファレンスボード消費者信頼感指数、パウエルFRB議長の米下院金融サービス委員会での議会証言、25日に米・5月新築住宅販売件数、パウエルFRB議長の上院銀行・住宅・都市問題委員会での証言、26日に米・1-3月期GDP(確報値)、5月耐久財受注、5月中古住宅販売成約指数、新規失業保険申請件数、27日に欧・6月ユーロ圏消費者信頼感指数、米・5月個人所得・個人支出・デフレーターなどが予定されている。そのほか、24日から25日にかけて北大西洋条約機構(NATO)首脳会談が行われ、26日から27日にかけては欧州連合(EU)首脳会議でブルガリアのユーロ加盟国としての承認を検討する。

ウェルネス・コミュニケーションズなど4社がIPO

■中小型のAI関連などテーマ性のある銘柄に注目

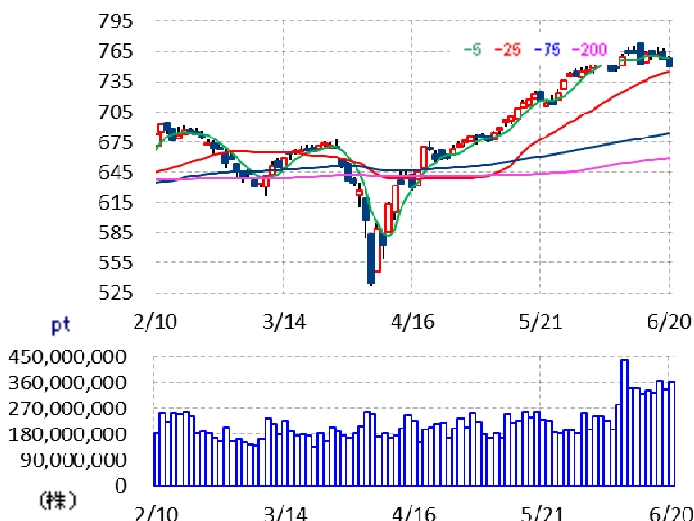
今週の新興市場は、IPO銘柄に関心が集まりやすいだろう。足下の良好な需給状況により投資家のIPO銘柄への参加意欲は強いと考えられ、直近IPO銘柄への波及が期待されそう。また、米トランプ政権が中国に対する半導体規制を強化するとの観測もあって、強い値動きが目立っている半導体株には利益確定の売りが入りやすいとみられ、外部要因の影響を受けにくい中小型のAI関連など、テーマ性のある銘柄に注目したい。

個別の材料として、フィーチャ<4052>は、25年6月期の連結営業損益を200万円の黒字から1000万円の赤字に下方修正している。直近でリバウンドの動きをみせる場面もあっただけに、悪材料出尽くしにつながるかが期待されそう。そのほか、モンスターラボ<5255>は直近での大幅な株価上昇等による影響を受け、資本調達に6月で大きく前進したとしているほか、AI inside<4488>はAIエージェント関連の有力株として注目が集まっている。

■業績推移に安定感があるIPOも

今週は4社のIPOが予定されている。6月23日にグロース市場に上場するウェルネス・コミュニケーションズ<366A>は、健康管理SaaSなどを用いたヘルスデータプラットフォームおよびソリューション事業を展開しており、業績推移には安定感がある。22年6月に上場申請を取り下げたあとも増収増益を続けていることが評価されそう。公開価格2480円に対して弊社初値予想は3400円。26日に上場する永代供養墓の企画・建立・運営・販売代行を手掛けるエータイ<369A>の公開価格は1510円となる。同社社長は永代供養墓のコンサルティングにおいては業界のパイオニア的存在であるほか、少子高齢化や価値観の変化を背景に、同社事業は注目を集めそう。24日にはスタンダード市場にプリモグローバルホールディングス<367A>、25日にはプライム市場に北里コーポレーション<368A>が上場する。

東証グロース市場 250 指数



フィーチャ<4052>



AI inside<4488>



中東情勢に加えて対中通商協議への不透明感も再燃へ/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はもみ合い。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+0.02%、ナスダックが+0.21%、S&P500 が-0.15%。週初は中東情勢への過度な警戒感が後退して買いが先行したものの、トランプ大統領が国家安全保障チームとの会合を開催すると報じられると、米軍のイラン攻撃関与の可能性が警戒されて翌営業日には一転伸び悩み。週後半にかけては祝日を挟んでもみ合いとなった。連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場予想通りに政策金利据え置きを決定。金融当局者が年2回の利下げ予想を維持した一方、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長は今後数カ月のインフレを想定していると警告し、強弱感是对立する格好へ。週末はウォラーFRB理事が7月利下げの可能性に言及し買い材料視されたが、トランプ政権が半導体を巡る対中規制を一段と強化することを検討していると報じられたため、ハイテク株安が重しとなった。

個別では、ソーシャルメディアのメタ・プラットフォームズは、メッセージアプリ「ワッツアップ」に広告掲載を開始する計画を発表し買い先行。半導体のアドバンスト・マイクロ・システムズは、アナリストの投資判断引き上げで上昇。ステーブルコイン会社のサークルは、トランプ政権が企業の利用拡大などを含めたステーブルコイン規制を承認する計画を期待し上昇した。暗号資産取引プラットフォームを提供するコインベースも買われる。防衛のRTXやロッキード・マーチンは、中東の緊張でそれぞれ上昇。石油会社のエクソン・モービル（XOM）も原油高で買われた。銀行のJPモルガン、シティ、金融のゴールドマンサックスは、銀行規制当局が主要資本規制の緩和を計画しているとの報道でそれぞれ上昇。中古車販売会社のカーマックスは、第1四半期決算で1株当たり利益が予想を上回って上昇。レストラン運営会社のダーデン・レストランズは、第4四半期の既存店売上が予想を上回ったほか、あらたに最大10億ドルの自社株買い計画を発表し上昇した。ホームセンター運営会社のホーム・デポは、建設材料販売会社のGMSに対し買収提案をしたとの報道で上昇。GMSも同社争奪戦の可能性から買われた。スーパーマーケットチェーンのクローガーは、第1四半期の調整後一株当たり利益や売り上げの伸びが予想を上回ったほか、通期見通し引き上げが好感され上昇。半導体のエヌビディアなどは、中国で米国製の半導体製造装置にアクセスするためにメーカーが利用してきた特例措置を当局が撤廃する可能性が報じられ、警戒感に週末下落した。

■今週の見通し

中東情勢に関してトランプ大統領は、イランへの軍事行動の是非を2週間以内に決めると19日に表明している。目先は予断を許さない状況が続き、買い手控えムードへとつながっていく。また、米当局は中国で米国製の半導体製造装置にアクセスするために大手半導体メーカーが利用してきた特例措置を取り消したいと考えており、これら企業にその旨を伝えたと先週末に伝わっている。このタイミングでの対中半導体規制の強化は、米中通商協議の行方にも大きな影響を与えるとみられ、先行きの景気動向やインフレに対する警戒感につながりかねない。不透明感の再燃によって、目先は米国株の上値が重くなっていく可能性が高そうだ。

今週はパウエルFRB議長の議会証言のほか、FRB当局者の講演なども週初から複数予定されており、利下げ時期を見極めていく展開となろう。一方、トランプ大統領はパウエル議長解任の可能性を再び示唆し、間もなく後任を指名するとも述べている。中央銀行の独立性が脅かされる事態を市場はネガティブ視することとなろう。先週発表された小売売上高は予想以上の悪化で、関税の影響懸念を背景に消費者が支出を抑えている状況が示されている。今週はPMIのほか、消費者信頼感指数などマインドを示す経済指標の発表もあつて、景況感の悪化が意識される状態となることも想定される。マイクロンの決算発表にも注目、6月に入って株価は30%強上昇しており、期待感のハードルは高いようにも見られる。

経済指標は、23日に6月製造業・サービス業PMI、5月中古住宅販売件数、24日に1-3月期経常収支、4月FHFA住宅価格指数、4月S&P/ケースシラー住宅価格指数、6月コンファレンスボード消費者信頼感指数、パウエルFRB議長の米下院金融サービス委員会での議会証言、25日に5月新築住宅販売件数、パウエルFRB議長の上院銀行・住宅・都市問題委員会での証言、26日に1-3月期GDP（確報値）、5月耐久財受注、5月中古住宅販売成約指数、新規失業保険申請件数、27日に5月個人所得・個人支出・デフレーターなどが予定されている。

企業決算は、23日にファクトセット・リサーチ、24日にカーニバル、エアロバイロメント。フェデックス、25日にクラウン・クラフツ、ゼネラル・ミルズ、ウィニベゴ、パイチェックス、ジェフリーズ・フィナンシャル、リーバイ・スタウスの、マイクロン、26日にマコーミック、ウォルグリーン、エスロン・メディカル、ナイキなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

144.50 円 ~ 148.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦公開市場委員会 (FOMC) が6月18日に公表した金融・経済の見通しにおいて、成長率の下方修正、失業率上昇の予測が提示されたものの、インフレ率は上方修正され、年内の利下げ回数はゼロとの予想が増加している。米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長は、景気に対する不確実性は依然として高いと指摘したが、緩和的な政策姿勢を後退させたことにより、ドルは売りづらい展開となりそうだ。

中東情勢に関しては、イスラエルとイランの戦闘が続いており、米国がイラン攻撃に加担する可能性も浮上している。米国の参戦は世界経済の不確実性を高める一因となるが、中東情勢の悪化を懸念して原油価格は上昇しており、大幅な原油高によって日本の貿易収支が悪化するとの見方もドル買い材料となり得る。

【日・6月東京都部消費者物価指数】(27日発表予定)

6月27日発表の6月東京都部消費者物価指数 (CPI) は、5月実績の前年比+3.6%を上回るか注目される。ただ、市場予想と一致、または上回る内容でも早期利上げ期待は高まらず、現時点では円買い材料になりにくい。

【米・5月コアPCE価格指数】(27日発表予定)

6月27日発表の米5月コアPCE価格指数は前年比+2.6%と、前回の+2.5%を上回る見通し。インフレ圧力は依然として強く、利下げ観測後退によりドル買いを後押ししよう。

債券市場

債券先物予想レンジ

139.20 円 ~ 139.70 円

長期国債利回り予想レンジ

1.370 % ~ 1.420 %

■先週の動き

先週 (6月16日-20日) の債券市場で10年債利回りは弱含み。米当局者らが数日以内にイランに攻撃する可能性に備えているとの報道を受けて、リスク回避の国債買いが観測された。19日に行われた5年国債入札で応札倍率は4.58倍と、23年7月以来の高水準となったことも好感されたようだ。20日の取引では、日本銀行がこの日行った定例の国債買い入れオペの結果が強かったことを受けた買いが観測されており、長期債利回りは一段安となった。

10年債利回りは弱含み。1.432%近辺で16日の取引を開始し、17日に1.488%近辺まで上昇したが、その後はじり安となった。20日の取引で1.398%近辺まで低下し、ほぼこの水準でこの週の取引を終えた。

債券先物は強含み。139円18銭でこの週の取引を開始し、17日の取引で138円46まで売られたが、中東情勢の悪化を警戒して中長期債の売りは減少し、債券先物は反転。19日の夜間取引で一時139円46銭まで買われた。20日の取引では利食い売りが入ったが、現物債の売りは少なく、債券先物は139円43銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週 (6月23日-27日) の債券市場では長期金利が弱含みとなる可能性がある。中東情勢の緊迫化によるリスク回避の安全資産需要で、長期債などは買われやすい状況にある。超長期債の発行減額によって10年超の現物債の地合いが好転していることも材料視され、10年債利回りの上昇は抑制される見込み。海外投資家は超長期債の買い越しを継続しているとの見方が多いようだ。ただ、24日に行われる20年国債入札で一定規模の需要が確認されなければ、超長期債利回りは総じて反発し、この影響で10年債利回りもやや強含みとなる可能性も残る。

債券先物9月限は主に139円台前半から半ば近辺で推移し、底堅い値動きが続く見込み。中東地域における地政学リスクの高まりを受けたリスク回避の国債買いがただちに縮小する状況ではないとみられている。為替相場が多少円安方向に振れても、債券先物は139円台を堅持するとみられる。

防衛関連銘柄への関心再度高まる公算、半導体関連の動向も注視

先週の日経平均は続伸。中東情勢を巡る過度な警戒感後退を映して、週初から買い戻しが先行する展開となった。ドル・円相場が円安方向で推移したこと、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことなども材料に、週半ばにかけては 2 月以来の高値水準に。週後半にかけては、米国のイラン攻撃参戦の可能性が高まって地政学リスクが再燃、やや伸び悩み流れとなっている。業種別では、週前半には半導体などハイテク関連に買いが集まったが、週を通してみると、ゲーム関連など内需株が上昇率上位に。医薬品や鉄鋼セクターなどがさえない。

個別では、スイッチ 2 への期待感から任天堂の強い動きが目立った。説明会が評価材料につながってセガサミーも買われる。半導体関連では、日本マイクロ、アドバンテスト、キオクシア、レーザーテック、ディスコ、TOWA などが 10%超の上昇となる。「正露丸」の主成分にアニサキスの運動を抑制する働きがあると伝わり大幸薬品が急伸。カルタ HD はドコモが実施する TOB 価格にサヤ寄せの動きとなった。丹青社は大幅な上方修正がサブライズとなった。アクシージアも上方修正で買われる。日清オイリオ、三井松島、メニコン、ダイワボウなどは自社株買い評価。半面、第 1 四半期減益決算で三井ハイテックが下落。HIS も直近四半期の大幅営業減益決算を嫌気。日本ハウス、フリービット、リンクユーなども決算内容がネガティブ視される。チョダ、日本製鉄、ギフト HD、ホシザキなどには投資判断格下げの動き観測。

先週末の米国市場はまちまちであったが、対中半導体規制強化の動きで半導体関連が軟化している。米中通商協議の行方によどのような影響を与えるか注視すべきであるほか、足元の日本株のリード役であったことから、半導体関連株失速の可能性には警戒感も高まろう。半導体関連に関しては、25 日の米マイクロンの決算発表も注目される。6 月に入って株価上昇率が高まっており、出尽くし感につながるようだと、国内関連株もムードが悪化していこう。また、自動車関連税に関しては、G7 サミットにおける日米首脳会談での合意は持ち越しになっており、米側が難色を示しているとも伝わっている。トヨタは 5 月以降、日経平均を 15%近くアンダーパフォームする状況となっているが、今後も自動車関連株にはこうした軟調推移が続く公算。

先週末の海外紙では、米国が日本に防衛費を GDP の 3.5%にまで引き上げるよう求めたと報じている。中東情勢が緊迫状態にある中、先週は防衛関連が全般伸び悩んでいたが、今週はあらためて買い意欲が強まっていくことになりそう。重機大手などが全体相場の下支え役に期待されるほか、中小型株にも関連銘柄物色の流れが波及しそうだ。小泉農相が JA グループに農政改革を呼びかけ、コメ増産に不可欠な輸出拡大などに協力を求めたと伝わっている。農業の機械化促進などが意識される可能性も。週末には株主総会の集中日を迎えることもあって、親子上場銘柄やアクティビスト保有銘柄には、思惑買いの動きが強まる余地もありそうだ。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
4574	大幸薬品	367.0	51.03	5535	ミガロホールディングス	920.0	-26.40	その他製品	4.85
3688	CARTA HOLDINGS	2,082.0	35.46	6966	三井ハイテック	650.0	-13.91	パルプ・紙	3.23
6871	日本マイクロニクス	5,120.0	18.38	4446	Link-Uグループ	347.0	-13.25	電力・ガス業	3.11
6460	セガサミーホールディングス	3,565.0	17.77	4784	GMOインターネット	2,263.0	-12.29	証券業	2.80
6961	エンブラス	4,340.0	16.67	3843	フリービット	1,397.0	-11.69	不動産業	2.48
4936	アクシージア	480.0	16.50	9603	エイチ・アイ・エス	1,367.0	-11.35	建設業	1.67
6857	アドバンテスト	9,831.0	15.60	6619	ダブル・スコープ	225.0	-10.71	水産・農林業	1.45
8798	アドバンスクリエイト	373.0	15.48	6986	双葉電子工業	682.0	-9.19	下位セクター	騰落率（%）
6535	アイモバイル	702.0	15.46	1873	日本ハウスホールディングス	289.0	-8.83	医薬品	-2.84
7034	プロレド・パートナーズ	613.0	15.23	4506	住友ファーマ	981.0	-7.28	鉄鋼	-2.45
9743	丹青社	1,265.0	15.21	4516	日本新薬	3,400.0	-6.75	海運業	-1.78
285A	キオクシアホールディングス	2,284.0	13.63	9090	AZ-COM丸和ホールディングス	1,021.0	-6.16	石油・石炭製品	-1.73
3921	ネオジャパン	1,845.0	13.19	4568	第一三共	3,308.0	-5.94	保険業	-1.08
3853	アステリア	628.0	13.15	1433	ベステラ	1,064.0	-5.84	金属製品	-0.75
6920	レーザーテック	16,470.0	12.85	9663	ナガワ	5,900.0	-5.60	輸送用機器	-0.65

じり高、ボリンジャーバンドはもみ合い脱出を示唆

■大勢では買い手優位とみられる

先週（6月16-20日）の日経平均株価は2週連続で上昇した。1週間の上げ幅は568.98円（前週92.64円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は6月第2週（6月9日～6月13日）、買い越しを継続し（2969億円、前週は6108億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（969億円、前週は3932億円買い越し）。

先週の日経平均は上値を切り上げ、6月18日にはローソク足が上下にヒゲのない「陽の丸坊主」で買い気の強さを確認する形となった。この間、17日にパラボリックが買いサイン点灯を再開するとともに、25日移動平均線は上向きをキープし、上昇トレンド継続を示唆した。

今週はじり高が予想される。先週は終値が52週線を上回って買い手優位を示唆するとともに、株価下方を走る13週線も上向きで推移し、上昇トレンド継続を示唆している。

一目均衡表では変化日を迎えた16日に基準線割れまで下ヒゲを伸ばしたが、翌17日には基準線上方を走る転換線とのプラス乖離を回復して下値での買い需要を確認し、三役好転下の強気

パターンを維持した。

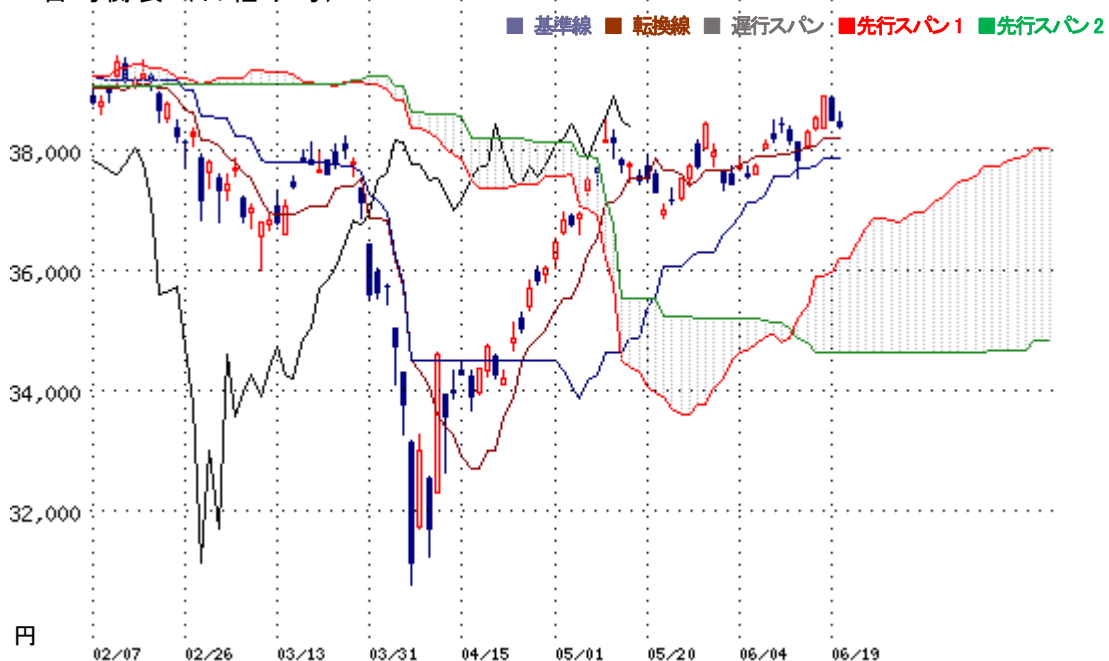
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄で108銘柄（先々週末6月13日は80銘柄）に増加し、東証プライム市場全体では55%（同48%）と過半数を上回った。短中期投資家の含み損益改善から相場全体の買い余力は増大している模様だ。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週18日終値が+2σを越え、週末終値は+1σをわずかに上回り、大勢では買い手優位とみられる。先週末の1σ相当の値幅は487.74円とボトム圏だった先々週末（371.96円）から広がり、相場が値幅拡大を伴いながらもみ合いを脱しつつある様子が推察される。

25日線との上方乖離率は1.36%と買われ過ぎの5%まで余裕を残し、プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は104.05%と中立の100%近傍にあり、過熱感は乏しいようだ。

上値では先週高値38885.15円から節目の39000円の抵抗帯を抜けると4万円奪回へ歩を進めよう。下値では25日線（37886.56円）から200日線（37928.96円）が支持帯として作用しそうだが、25日線を下回ると調整がやや長引くリスクに警戒が必要となる。

一目均衡表（日経平均）



コムシスホールディングス〈1721〉プライム

社会基盤を支える事業展開、6カ年の中期経営計画に注目

■今期は先行投資を織り込む計画

「通信キャリア事業」「IT ソリューション事業」「社会システム関連事業」の3本柱で構成。NTTグループ〈9432〉とは、人材交流も含めて深い信頼関係を築いており、NTT設備事業が売上高全体の約4割を占める。25年3月期は、売上高6146.31億円(前期比7.6%増)、営業利益459.98億円(同17.3%増)といずれも過去最高を記録した。ITソリューション事業と社会システム関連事業で大型案件の受注が進み、各事業で増収となった。26年3月期は小幅増収減益見通したが、中期経営計画の初年度となるため、DX推進や人材投資など先行費用を織り込んでいる。

■6カ年の中期経営計画を開始

株価は5月以降、3300円を挟んでもみ合う展開。ただ、同社は26年3月期から6カ年の中期経営計画を開始。30年度に売上高8000億円以上、営業利益600億円以上、ROE10%を目標とし、さ

売買単位	100 株
6/20 終値	3304 円
目標株価	3500 円
業種	建設

らに先には売上高1兆円を見据える。6GやIOWN構想などの次世代技術への対応体制の構築などに注力し、6年間で2000億円以上の成長投資を計画。M&A戦略も積極的に展開するほか、株主還元は総還元性向70%を目安とする。株価はやや過小評価されているとみて、目先3500円を目標株価とする。

★リスク要因

人件費や建築費含めたコスト増など。

1721:日足

3300円を挟んでもみ合う展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	589,028	4.6%	42,963	44,036	2.6%	29,208	235.50
2023/3連	563,295	-4.4%	32,104	30,934	-29.8%	19,338	158.83
2024/3連	571,186	1.4%	39,221	40,396	30.6%	27,453	228.47
2025/3連	614,631	7.6%	45,998	46,650	15.5%	30,076	253.54
2026/3連予	620,000	0.9%	45,000	46,000	-1.4%	31,000	263.39

クレハ〈4023〉プライム

機能製品・化学製品・樹脂製品など手掛ける、今期収益回復へ

■製品開発や技術力に定評

エンジニアリング・プラスチックや炭素製品などの「機能製品事業」が売上収益(売上高)の 35%を占め、医薬品や農薬、工業薬品などの「化学製品事業」が 19%、NEW クレラップやキチントさんシリーズ、業務用食品包装材料などの「樹脂製品事業」が 25%、建設、エンジニアリング、産業廃棄物処理などの「建設関連・その他事業」が 21%となっている。「クレラップ」は 1960 年に日本で最初に発売した家庭用ラップであり、また、シェールオイル・ガスの掘削プロセスを効率化するフлакプラグの素材として有望視されるポリグリコール酸「PGA」を世界で唯一、工業的に量産するなど、製品開発や技術力に定評がある。

■26年3月期営業利益は48%増予想

25 年 3 月期売上収益は 1620.15 億円(前期比 9.0%減)、営業利益は 94.28 億円(同 26.3%減)。EV 向け製品の需要停滞など

売買単位	100 株
6/20 終値	3055 円
目標株価	4000 円
業種	化学

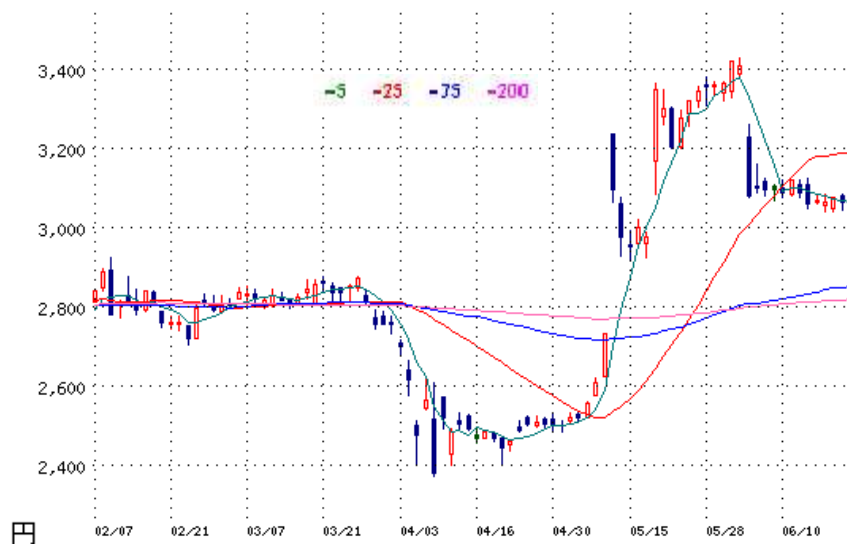
が収益の足かせとなった。26 年 3 月期通期売上収益は 1650 億円(前期比 1.8%増)、営業利益は 140 億円(同 48.5%増)予想。在庫調整が進みつつあることに加え、機能製品で電力貯蔵システム等の新用途が出てきていることなどもあり、収益回復を見込む。株価は値固めとなっている。大台 4000 円を目標としたい。

★リスク要因

米関税政策によるサプライチェーンの混乱など。

4023: 日足

6 月 3 日に立会外買付取引による自社株取得を発表し売られるが、その後の下値は限定的。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	168,341	16.4%	20,142	20,398	14.9%	14,164	725.73
2023/3連I	191,277	13.6%	22,350	22,992	12.7%	16,868	864.30
2024/3連I	177,973	-7.0%	12,800	13,913	-39.5%	9,734	173.03
2025/3連I	162,015	-9.0%	9,428	10,218	-26.6%	7,800	149.67
2026/3連I予	165,000	1.8%	14,000	14,000	37.0%	10,000	213.03

チームスピリット〈4397〉グロース

第3四半期決算発表での通期業績上方修正期待高まる

■5月末に利用ユーザー数60万突破

同社の提供する「チームスピリット」は、業務の改善・効率化を支援する勤怠管理、工数管理、経費精算といった従業員が日常的に利用するバックオフィス業務システムを、1つのプラットフォームの中で自由に組み合わせて利用できるクラウドサービス。利用ユーザー数は今年5月末時点で60万ユーザーを突破した。特に3月稼働開始となった第一三共〈4568〉をはじめとするエンタープライズ企業において、「TeamSpirit Enterprise」の導入が加速している事が利用ユーザー数の拡大をけん引している。

■7月10日に第3四半期決算発表を予定

7月10日に25年8月期第3四半期決算発表を予定している。4月の第2四半期決算発表時には法人税の負担率低下が見込まれることで通期利益予想を上方修正したが、更なる業績予想修正の可否を第3四半期決算のタイミングで判断する予定と明言している。第2四半期時点で営業利益は上振れて進捗しており、同

売買単位	100 株
6/20 終値	452 円
目標株価	600 円
業種	情報・通信

社では第3四半期以降の売上伸長が加速するとの見通しを示していたため、投資家の上方修正期待は高まっているようだ。足下の株価は年初来高値圏で推移している。決算発表が一段高へのきっかけとなるか注目したい。目標株価は23年7月以来となる600円とする。

★リスク要因

景気後退による企業のDX意欲減退など。

4397: 日足

上昇トレンド継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	2,896	18.4%	169	174	-40.4%	122	7.57
2022/8連	3,261	12.6%	-118	-126	-	-90	-
2023/8連	3,809	16.8%	-219	-226	-	-189	-
2024/8連	4,421	16.1%	-87	-89	-	-180	-
2025/8連予	5,000	13.1%	150	150	-	120	7.28

AI inside 〈4488〉 グロース

主力製品「DX Suite」をAI エージェント化し、全ユーザーへ提供開始

■市場シェアNo.1の「DX Suite」が主力

あらゆる帳票を高精度にデジタルデータ化するAI-OCRソリューション「DX Suite」(24年度市場シェア No.1)や、独自の生成AIを活用したAI エージェント「Heylix」、企業が保有するデータを活用するためのマルチモーダル AI 生成サービス「AnyData」などのAI 関連サービスを展開するほか、AI を活用してビジネス変革を推進するコンサルティングサポートも手掛けている。

■「DX Suite」のAIエージェント化で新局面へ

26年3月期は売上高50.50億円(前期比14.8%増)、営業利益5.05億円(同31.1%増)を見込む。「DX Suite」にAI エージェントを標準搭載し全ユーザーへ提供開始することを重点戦略のひとつに掲げている。AI エージェントを「DX Suite」に標準搭載することで、帳票ごとに読み取り項目の設定などをせず自動で読み取りから出力まで処理できるようになるといい、新規顧客獲得加速と既存顧客の利用拡大推進へ寄与する公算は大きい。25年3月期

売買単位	100 株
6/20 終値	4775 円
目標株価	5400 円
業種	情報・通信

は大型案件獲得時期のずれなどにより業績は計画未達となったものの、AI エージェント化戦略で対象市場領域が拡大する見通しであり、今期以降、事業成長が加速する期待は高まっているといえよう。株価は先週末に年初来高値を更新。目標株価は昨年7月高値突破となる5400円とする。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

4488: 日足

先週末の急騰で各移動線から大幅な上方乖離。短期的な調整局面が押し目買いの好機か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	3,310	-28.0%	569	563	-75.9%	411	107.71
2023/3単	3,802	14.9%	283	279	-50.4%	-518	-
2024/3単	4,190	10.2%	448	427	53.0%	535	136.06
2025/3単	4,399	5.0%	385	405	-5.2%	-497	-
2026/3単予	5,050	14.8%	505	481	18.8%	332	84.07

ラウンドワン〈4680〉プライム

下期からフードホール併設店舗・デリシャス展開予定、成長期待は変わらず

■25年3月期は2桁増収増益で着地

日本と米国を中心に複合アミューズメント施設を展開する業界のリーディングカンパニー。25年3月期の売上高は前期比11.2%増、営業利益は同11.6%増と2桁増収増益で着地した。日本では、ミニクレーンゲーム機の増台を行ったほか、キャンペーンなども実施して集客率向上につなげた。また、米国では、出店数の拡大に加えて、クレーンゲーム機の増大、フードメニュー拡大などが寄与した。26年3月期からは、IERS適用も業績の伸びを見込む。既存店売上高は前年対比5.4%増にて計画。7月以降は景品費全体に対して約40%関税の影響を受けると想定している。

■下期からフードホール併設店舗・デリシャス展開予定

株価は4月以降右肩上がりでの推移を継続し、2月高値付近に接近している。今後、国内では既存店舗の売上拡大を図り、米国では店舗展開を積極化していく。また、今期の下期から米国全

売買単位	100 株
6/20 終値	1367 円
目標株価	1500 円
業種	サービス

体でジャパニーズフードホール併設店舗・ラウンドワンデリシャスの店舗展開が始まる。フードホールを併設しない店舗も合わせて年間最大20店舗の出店を目標としている。米国における中長期的な成長に期待が広がる中、一旦の目標株価は引き続き2月高値水準を超える1500円とする。

★リスク要因

米国での店舗展開ペース鈍化など。

4680: 日足

右肩上がりでの推移で年初来高値に接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	96,421	58.2%	-1,726	5,360	-	3,937	41.99
2023/3連	142,051	47.3%	16,921	16,690	211.4%	9,737	34.03
2024/3連	159,181	12.1%	24,195	24,316	45.7%	15,666	57.99
2025/3連	177,057	11.2%	27,006	27,227	12.0%	16,032	59.71
2026/3連I予	193,160	-	31,220	27,230	-	18,450	70.37

住友金属鉱山〈5713〉プライム

「資源」「製錬」「材料」事業を展開、利益は今期V字回復へ

■自社内サプライチェーンを構築

3つのセグメントで事業展開する。鉱山開発・運営を行う「資源事業」が売上高の9%、採掘した鉱物資源から金属素材を生み出す「製錬事業」が74%、その素材に新たな価値を付加する「材料事業」が17%。資源事業では、世界トップレベルの高品位と豊富な埋蔵量を誇る金鉱山である菱刈鉱山の運営や、世界各地の鉱山の開発・運営に参画する。また、製錬事業では、銅(44.3万吨)、金(1.87kg)、電気ニッケル(6.0万吨)などを生産する(25年3月期)。さらに、材料事業で手掛ける二次電池向け正極材は高いシェアをもつトップメーカーとなっている。この3事業の連携により、自社内サプライチェーンを構築している。

■26年3月期税引前利益は前期比3.1倍予想

25年3月期売上高は1兆5933億円(前期比10.2%増)、税引前利益は313億円(同67.2%減)。海外子会社や電池材料事業

売買単位	100株
6/20終値	3362円
目標株価	4000円
業種	非鉄金属

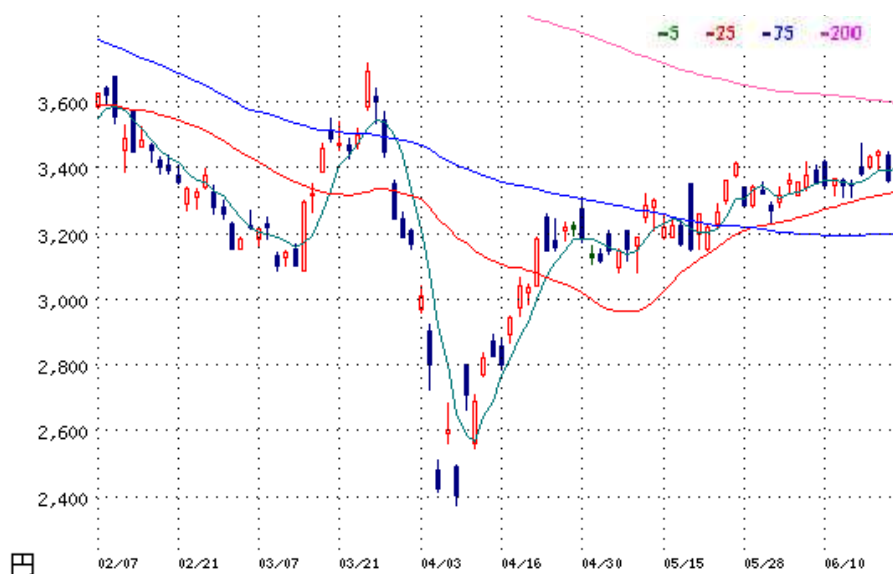
での減損損失計上などが利益の足かせとなった。26年3月期通期売上高は1兆5380億円(前期比3.5%減)、税引前利益は1000億円(同3.1倍)予想。再生エネルギーやAI関連向けの銅需要増加などを見込んでいる。株価は徐々に水準を切り上げる展開となっている。まずは4000円台回復を目標としたい。

★リスク要因

非鉄相場や円相場の乱高下など。

5713:日足

25日線を下支えとし緩やかな上昇相場形成中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,259,091	36.0%	-	357,434	189.7%	281,037	1,022.80
2023/3連I	1,422,989	13.0%	-	229,910	-35.7%	160,585	584.44
2024/3連I	1,445,388	1.6%	-	95,795	-58.3%	58,601	213.28
2025/3連I	1,593,348	10.2%	-	31,383	-67.2%	16,487	59.99
2026/3連I予	1,538,000	-3.5%	-	100,000	218.6%	58,000	210.89

マブチモーター〈6592〉プライム

主力の自動車向け小型モーターは世界トップシェア、第1四半期営業利益は63.8%増

■累計生産数量は560億個超

小型モーターが主力。累計生産数量は 560 億個超にのぼる。用途別では自動車電装機器向けが 78%を占め、ライフ・インダストリー機器向けが 22%となっている(24 年 12 月期)。自動車電装機器向けは、パワーウィンドウやパワーシート、ドアロック、ミラーなどに使用され、世界シェアトップ。ライフ・インダストリー機器向けは、健康・医療機器や事務機器、家電・工具、住設、理美容機器などに幅広く使われる。製品の 100%を海外工場で生産し、地域別売上高は中国が 31%、欧州 23%、米州 19%、アジア・パシフィック 17%、日本 10%など、世界に万遍なく供給する。

■搭載車種拡大などが追い風

25 年 12 月期第 1 四半期売上高は 469.61 億円(前年同期比 4.2%増)、営業利益は 63.77 億円(同 63.8%増)。自動車電装機器向けでパーキングブレーキ搭載車種が拡大したことやバルブ

売買単位	100 株
6/20 終値	2121 円
目標株価	2402 円
業種	電気機器

用の受注拡大により売上高が増加。コスト改善や円安効果も利益寄与した。25 年 12 月期通期売上高は 1980 億円(前期比 0.9%増)、営業利益は 222 億円(同 2.6%増)予想。売価・プロダクトミックスの改善等を見込んでいる。株価はやや上値の重い展開だが業績は好調だ。年初来高値 2402 円を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税・通商政策の不透明感など。

6592: 日足

上値はやや重いが下値は限定的。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	134,595	15.6%	13,800	19,570	54.4%	14,251	216.75
2022/12連	156,706	16.4%	10,824	21,473	9.7%	14,295	220.79
2023/12連	178,663	14.0%	15,536	26,994	25.7%	19,416	301.04
2024/12連	196,212	9.8%	21,644	32,448	20.2%	12,831	101.01
2025/12連予	198,000	0.9%	22,200	23,400	-27.9%	15,100	121.65

ヤマダホールディングス〈9831〉プライム

「くらしまるごと」戦略の総仕上げへ、LIFE SELECT 店舗の出店に注目

■今期は1桁増収増益見通し

家電量販店国内トップのヤマダデンキを中核とする持株会社。独自の「くらしまるごと」戦略のもと、デンキ、住建、金融、環境の4セグメントの事業を連携させ、グループ全体の売上拡大とシナジー効果の最大化を図っている。25年3月期の売上高は1兆6290億円(前期比2.3%増)、営業利益は428億円(同3.2%増)で着地した。セグメント別では、主力のデンキセグメントが増収となる一方、営業利益は一過性の要因で前年を下回った。住建・金融・環境の3セグメントはそれぞれ増収増益。26年3月期も1桁増収増益を見込んでいる。

■30年3月期に売上高2兆2000億円へ

株価は5月7日に高値をつけた後、調整を含んで440円付近で推移。同社は、新中期経営計画(26年3月期-30年3月期)を公表、30年3月期に売上高2兆2000億円、経常利益1000億円、

売買単位	100 株
6/20 終値	447.6 円
目標株価	480 円
業種	小売

ROE8.5%を目標数値として掲げる。LIFE SELECT 店舗の拡大・SPA+PB商品の拡大が重要な施策となる。株主還元では配当性向40%以上、自己株式取得1000億円を中計期間の目標としている。まずはPBR1倍割れ解消に向けて、目先の目標株価は24年11月高値水準480円とする。

★リスク要因

LIFE SELECT 店舗の新規出店鈍化など。

9831: 日足

25日線と75日線が交錯する展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,619,379	-8%	65,703	74,136	-25.0%	50,555	60.96
2023/3連	1,600,586	-1.2%	44,066	50,064	-32.5%	31,824	40.25
2024/3連	1,592,009	-0.5%	41,489	47,037	-6.0%	24,055	34.78
2025/3連	1,629,069	2.3%	42,821	48,045	2.1%	26,912	38.90
2026/3連予	1,697,500	4.2%	48,900	51,500	7.2%	27,300	39.41

日本製鉄 プライム<5401>/US スチール買収が正式に完了

米鉄鋼大手US スチールの買収が18日に正式に完了。約2兆円にのぼる買収費用の払い込みを終え、US スチールは同社の完全子会社となった。政治問題化したことで発表から1年半の時間を要したが、同社が求めてきた100%子会社化での決着に。

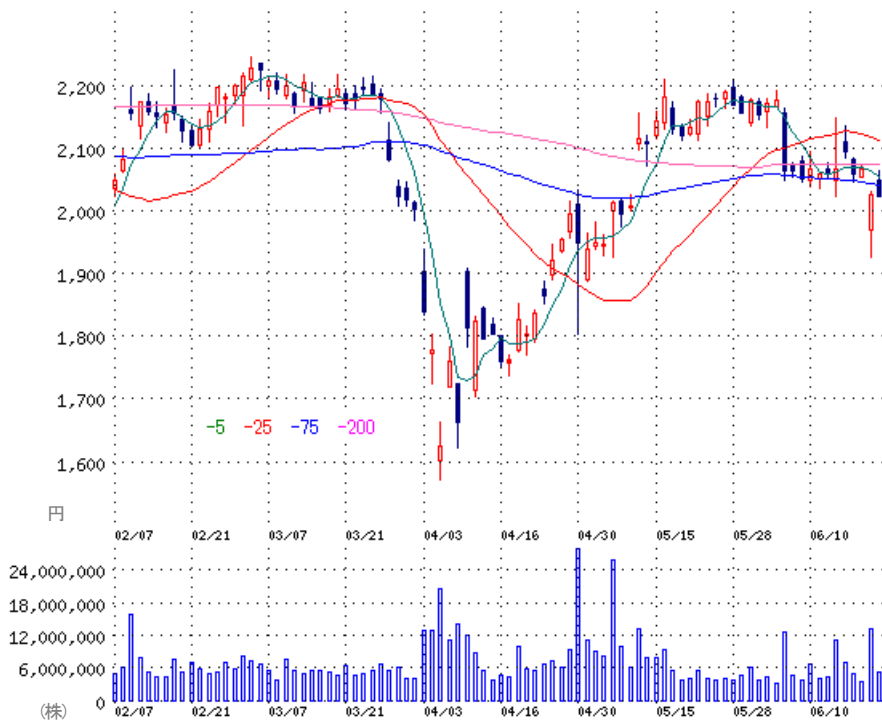
先週の株価は買い先行後に下落。ジェフリーズ証券が投資判断を「ホールド」から「アンダーパフォーム」に格下げ、目標株価を2400円としている。US スチール買収が株価の重荷になるとしており、短期的には業績予想下方修正と増資の可能性があるほか、中長期的にも追加投資などで財務の足を引っ張ることが想定されるとしている。米国の鉄鋼関税は支援となるものの、一段の税率引き上げの可能性は低いようにみられる。増資懸念は中期的な手控え材料にも。押し目買いのタイミングは、4月安値更新後の底打ちを見極めてからとなりそうだ。



川崎汽船 プライム<9107>/ファイナンス視野との報道で一時調整の場面も

先週は一時下げ幅を広げる場面がみられた。エクイティファイナンスを視野に入れていることが分かったと報じられたことが悪材料視された。同社ではLNGの技術や低炭素燃料船などの獲得を目指して、1000億円規模のM&A実施を念頭に置いているもよう。投資決定では資本効率などの投資規律を重視しており、各種の投資資金を賄うために外部調達を使う場合は「エクイティとデットをうまく組み合わせながらバランスよく調達していく」方針を示している。

増資を実施するにしても、そのタイミングはまだ先になるとみられる。当面は中東情勢の緊張度合いによる海運市況の動向が注目材料となりやすい。SCFI（上海発コンテナ運賃指数）は直近高値から調整しているが、ホルムズ海峡封鎖が現実化した場合、一時的な急騰も想定される。少なくとも売りで注目の局面とは想定しにくい。



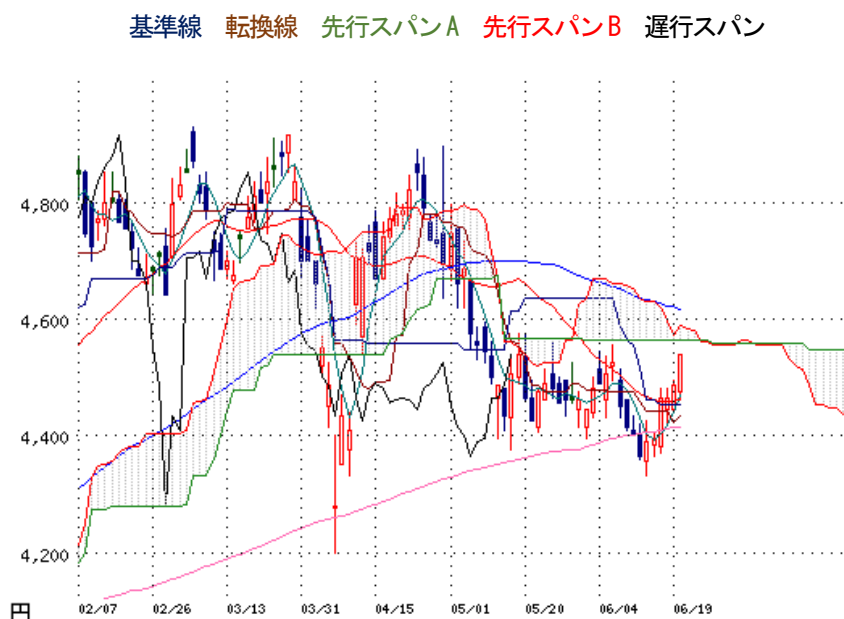
ビックカメラ 東証プライム<3048>

週足ベースのローソク足。昨年7、9、10、12月高値による4点天井を形成した後は今年4月まで調整に入った。その後は反騰を値戻しに向かい、先週は大陽線を描いて強い買い気を窺わせた。終値は26週移動平均線(1582.6円)や前月高値1587円を上回ったほか、13週線がわずかに上向いて調整完了を示唆している。昨年後半に4点天井で抵抗帯を形成した1800円処が上値の第一目標となろう。



平和不動産 東証プライム<8803>

日足ベースの一目均衡表。先週は6月19日に遅行線が強気シグナル発生を開始して三役逆転下の総弱気形状を解消。週末20日は雲下25円の好位置で高値引けた。ローソク足が6本連続陽線を描いて買い圧力の強まりを窺わせるとともに、株価下方の転換線が上向きに転じて短期的な反騰開始を示唆した。変化日を迎える25日前後の株価の雲突破とその後の上放れが期待できそうだ。



テーマ別分析: 防衛関連テーマ人気継続、好株価パフォーマンス続々

■中東情勢が緊迫化

イスラエルとイランの紛争が続く中、米国の参戦も取り沙汰されて中東情勢が緊迫化している。ロシアによるウクライナ侵攻も続いており防衛関連株人気が続いている。月間株価で三菱重工業<7011>と IHI<7013>が4 カ月連続、川崎重工業<7012>が2 カ月連続上昇中と、総合重機3 銘柄が物色の柱となっていることが防衛テーマの特徴でもある。これを追う形で、3 月に防衛関連事業説明会を実施した三菱電機<6503>が最高値を更新中、日本製鋼所<5631>、東京計器<7721>も上昇トレンドを持続している。防衛テーマは宇宙・衛星ビジネス、ドローン、サイバーセキュリティ関連テーマとの親和性も高く、グロースの QPS 研究所<5595>、ACSL<6232>などの手掛かりにもつながっている。防衛装備庁が現在、「防衛産業サイバーセキュリティ基準に係る説明会」の共催企業を募集するなど、防衛産業と一般企業のビジネスの距離感も縮まってきている。

■主な「防衛」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/20 株価 (円)	概要
3407	旭化成	プライム	960.9	防衛用発射薬など弾薬を受託製造。事業リストラ推進中
4275	カーリット	プライム	1243	防衛関連製品用の固体推進薬の開発に着手、PBR1倍割れ
4403	日油	プライム	2695	発射薬・推進薬など各種防衛省向け火薬類の大手
5595	QPS研究所	グロース	2121	無線設備運用や宇宙分野で防衛省と取引、5月から貸借銘柄
5631	日本製鋼所	プライム	7861	陸上自衛隊および海上自衛隊護衛艦向けに火砲を納品
6203	豊和工業	スタンダード	999	20式小銃や付属品など防衛省向け装備品の売り上げ拡大
6232	ACSL	グロース	1580	防衛装備庁から空撮ドローンの大型受注を3月発表
6367	ダイキン工業	プライム	16060	防衛省向けに砲弾・誘導弾用部品・航空機部品を納品
6479	ミネベアミツミ	プライム	1995	航空機・船舶で使用する防衛省向け装備品等を生産
6501	日立製作所	プライム	3990	サイバー防御分析装置、掃海艦ソーナーシステムを開発
6503	三菱電機	プライム	3007	3月に防衛事業説明会を開催、防空ミサイルシステムに強み
6507	シンフォニア テクノロジー	プライム	8560	防衛航空機向け電装品で実績、26年3月期は連続最高益予想
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	プライム	2573.5	潜水艦用主蓄電池を防衛省に納入、PBR1倍割れ
6701	日本電気	プライム	4094	自動警戒管制システムで実績、防衛・宇宙関連祖式を強化
6703	沖電気工業	プライム	1546	潜水艦用ソーナー装置などを提供、防衛関連の出遅れ銘柄
6946	日本アビオニクス	スタンダード	4280	各種防衛表示システム機器大手、26年3月期は連続最高益
7011	三菱重工業	プライム	3450	護衛艦、潜水艦、戦闘機など防衛関連の国内中核企業
7012	川崎重工業	プライム	10330	哨戒機・輸送機、中距離多目的誘導弾などを手掛ける
7013	IHI	プライム	15400	戦闘機、戦闘機エンジンシステムを開発・提供
7014	名村造船所	スタンダード	2795	子会社の佐世保重工が、日米の艦船修理を受託
7202	いすゞ自動車	プライム	1816	陸上自衛隊向け防衛専用車両を生産、高配当利回り銘柄
7224	新明和工業	プライム	1494	荒波でも海面にも着水できる救難飛行艇を開発・納入
7270	SUBARU	プライム	2509.5	多用途ヘリコプターや機体改修を手掛ける、PBR1倍割れ
7721	東京計器	プライム	4380	航空機搭載電子機器や艦艇向け航法装置の開発メーカー

出所：フィスコ作成

6 月本決算の高配当利回り銘柄

■26 日に 6 月末権利付き最終売買日迎える

26 日に 6 月末配当権利取りの最終売買日を迎える。今週前半は権利取りの動きなどが活発化する可能性もあり、6 月本決算の高配当利回り銘柄をスクリーニングしている。現時点で 26 年 6 月期の減配の可能性が高い銘柄（記念配や特別配当の剥落の余地があるもの）などは、権利落ち後の株価調整が大きくなりやすいために除外している。先週は半導体株高などグロース株に焦点があたったが、米国の対中半導体規制強化などが伝わっている中、再度バリュー株に関心が向かう状況となれば、その分、高配当利回り銘柄の権利取りの動きは強まりやすいとも考える。

スクリーニング要件としては、①6 月期本決算、②配当利回りが 4%以上、③現時点で来年度の減配可能性が高い銘柄を除く。

■6 月決算期の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	6/20株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2154	オープンアップG	プライム	1,676.0	1538.8	4.47	-11.13	126.58
2180	サニーサイドアップG	スタンダード	547.0	83.1	4.02	3.40	64.34
3242	アーバネットコーポ	スタンダード	486.0	164.4	4.32	4.74	53.77
3300	アンビションDXHD	グロース	2,287.0	160.3	4.59	6.82	327.86
3538	ウィルプラスHD	スタンダード	1,027.0	106.8	4.39	0.69	158.12
4767	テー・オー・ダブリュー	スタンダード	315.0	154.3	4.76	-0.63	35.17
6156	エーワン精密	スタンダード	1,947.0	103.2	5.14	6.98	17.13
6785	鈴木	プライム	1,772.0	255.2	4.80	5.23	185.35
6888	アクモス	スタンダード	593.0	60.6	4.22	9.41	45.44
7781	平山HD	スタンダード	1,082.0	88.2	4.62	4.74	112.62
7812	クレステック	スタンダード	1,651.0	53.6	4.28	-8.28	250.18
9028	ゼロ	スタンダード	3,230.0	567.2	5.83	13.21	419.32
9219	ギックス	グロース	918.0	51.3	5.20	-7.18	-
9340	アソインターナショナル	スタンダード	596.0	58.2	4.68	-4.64	43.00
9344	アクシスコンサルティング	グロース	748.0	37.5	24.98	-6.85	53.96

(注) 株価騰落率は3月31日終値比

出所：フィスコアプリより作成

夏場にかけて高予想配当利回り株に注目

■予想配当利回りのファクターが効くのは例年年末年始だが...

みずほ証券では、4-5月の決算発表では、DOE（株主資本配当率）や累進配当等を導入して株主還元を増やす企業が増えていたことに着目。予想配当利回りのファクターが効くのは、例年12月～2月の年末年始で夏場の有効性が高い訳ではないが、同証券では米国関税が軽減されなければ7-8月決算発表時に業績下方修正の可能性があるとして予想しており、配当ファクターが例年より効く可能性があるとして推察している。下表では、電力を除く時価総額3000億円以上の銘柄で、配当性向が100%未満、2025年度会社予想DPSが2024年度以上、予想配当利回りが4%以上の銘柄をスクリーニングしている。

「予想配当利回りが高い主な銘柄」(みずほ証券)

コード	銘柄略称	業種	株価 (円)	時価総額 (10億円)	年初来 株価 変化率 (%)	24年度	25年度会社予想			
						実績PBR (倍)	配当 利回り (%)	配当 変化率 (% YoY)	配当性向 (%)	主な配当政策
9107	川崎汽船	海運	2,058	1315.1	-8.7	0.79	5.8	20.0	75.8	自己株式取得を含めた株主還元を積極的に進める
6473	ジェイテクト	機械	1,093	348.1	-7.4	0.47	5.5	20.0	95.5	
7240	NOK	輸送器	2,049	354.7	-17.3	0.58	5.4	4.8	49.4	
3861	王子HD	紙パ	695	705.3	15.1	0.59	5.2	50.0	51.8	
4205	日本ゼオン	化学	1,446	311.3	-3.5	0.80	5.0	2.9	55.8	
2768	双日	卸売	3,481	783.2	7.4	0.76	4.7	10.0	29.9	中計期間3カ年累計の基礎的営業CF3割程度を株主還元へ充当。 株主資本DOE4.5%を基本
8725	MS&AD	保険	3,325	5347.9	-3.6	1.26	4.7	6.9	40.5	
9364	上組	運輸倉庫	4,015	427.9	17.3	1.06	4.6	42.3	71.5	
4182	三菱瓦斯化学	化学	2,202	466.0	-22.2	0.64	4.5	5.3	54.1	2024年度～2026年度の中計で総還元性50%を目安
8425	みずほリース	他金融	1,071	302.7	1.4	0.78	4.5	2.1	31.2	業績に応じた配当を実施
7337	ひろぎんHD	銀行	1,227	374.6	5.5	0.73	4.4	12.5	40.4	配当性向を40%程度
7182	ゆうちょ銀行	銀行	1,518	5428.2	1.6	0.60	4.3	13.8	50.2	安定的な配当を行うことを基本方針
8252	丸井G	小売	3,021	554.8	20.1	2.22	4.3	23.6	84.5	DOEを8%→10%へ引き上げ
8354	ふくおかFG	銀行	3,933	751.7	-0.3	0.80	4.3	25.9	40.2	配当性向を35%程度→40%程度に見直し、 配当金目安テーブルを廃止
8341	七十七銀行	銀行	4,862	372.7	6.9	0.63	4.3	20.0	35.4	配当性向を2025年度までに35%以上に引き上げ
8334	群馬銀行	銀行	1,168	473.9	9.5	0.79	4.3	11.1	39.0	配当性向40%目安、累進配当を導入
8439	東京センチュリー	他金融	1,591	783.0	-0.7	0.75	4.3	9.7	35.7	
8593	三菱HCキャピタル	他金融	1,057	1549.8	1.4	0.85	4.3	12.5	40.4	
8359	八十二銀行	銀行	1,176	580.4	16.1	0.56	4.3	19.0	46.1	
5832	ちゅうぎんFG	銀行	1,742	321.9	6.3	0.57	4.2	19.4	40.1	配当性向40%程度を目標
7189	西日本FHD	銀行	2,124	310.9	4.8	0.54	4.2	20.0	33.9	総還元性向40%程度を当面の目安
1808	長谷工C	建設	2,133	641.6	4.9	1.09	4.2	5.9	44.6	DPS下限を70円。総還元性向40%程度
8309	三井住友TG	銀行	3,792	2704.8	2.7	0.87	4.2	3.2	40.2	
5831	しずおかFG	銀行	1,707	990.0	32.9	0.79	4.2	20.0	48.2	
8418	山口FG	銀行	1,536	360.5	-6.4	0.52	4.2	6.7	42.9	
4021	日産化学	化学	4,236	579.5	-14.4	2.47	4.2	1.1	55.1	
6436	アマノ	機械	4,346	333.2	1.4	2.28	4.1	2.9	72.0	配当性向40%以上、総還元性向55%以上、 純資産配当率2.5%以上を目標
3407	旭化成	化学	973	1328.3	-11.0	0.71	4.1	5.3	44.1	DPS24円を下限として当面は減配せずに配当性向 30%を目安に実施
5020	ENEOS HD	石油石炭	730	1975.4	-11.7	0.63	4.1	15.4	43.6	安定的な配当の継続に努める
7282	豊田合成	輸送器	2,707	345.5	-2.7	0.63	4.1	4.8	36.8	DOE2.5%を下限目標
3289	東急不動産HD	不動産	1,042	749.7	7.6	0.91	4.0	15.1	35.3	2028年3月期までの配当性向を35%以上、 累進配当を継続
5901	東洋製罐GHD	金属製品	2,839	463.2	18.0	0.68	4.0	25.3	39.4	中計期間中は総還元性向80%を目安。 連結配当性向50%以上、DPS46円を下限

注:データは6月12日時点。電力・ガスを除く時価総額3,000億円以上の東証プライム企業(3月期決算)。2025年度予想配当利回りが4%以上、配当変化率がプラス、配当性向が100%未満。配当性向は会社発表値の収録がない場合は予想DPS/予想EPSで算出。株式分割・併合実施企業を除く。このリストは推奨銘柄でない

出所:QUICK Astra Manager、会社発表よりみずほ証券エクイティ調査部作成

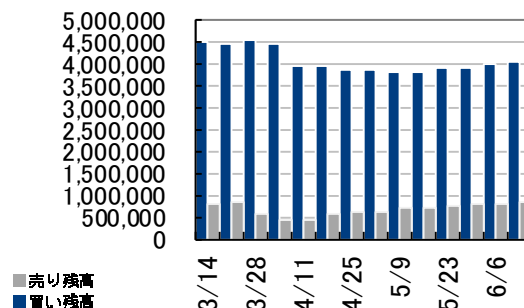
地政学リスク台頭の中で買い残、売り残ともに増加

6月13日時点の2市場信用残高は、買い残高が347億円増の4兆489億円、売り残高が239億円増の8440億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は6週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.00%から-7.09%、売り方の評価損益率は+10.25%から+6.37%に。なお、信用倍率は4.90倍から4.80倍となった。

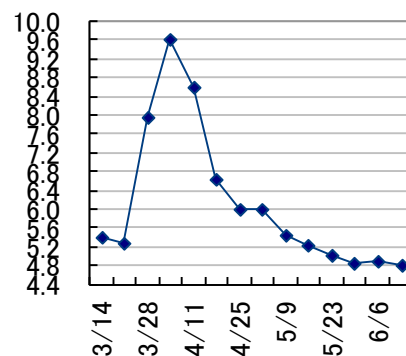
この週（6月9日-13日）の日経平均は前週末比92.64円高の37834.25円。9日から10日に開催された米中通商協議では、両国の交渉担当者が貿易に関する枠組みで合意したと発表、半導体関連などハイテク株高の流れにつながった。一方、週後半には、イスラエルがイランの核関連施設を攻撃したと伝わるなど地政学リスクの台頭が調整要因となった。日本株にとっては、ドル・円相場が一時1ドル=142円台にまで下落したこと、トランプ米大統領が輸入自動車にかかる追加関税を「遠くない将来に引き上げるかもしれない」と発言したことも買い手控え要因になった。なお、6月メジャーSQ値は38172.67円だった。

個別では、ジョイ本田<3191>の信用倍率は0.03倍と、前週の0.68倍から一段と売り長の需給状況になった。6月期決算企業のため、ノーリスクで株主優待の取得を狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がっているとみられる。なお、4月には通常優待の贈呈額を増額（100株以上400株未満の場合2000円→3000円）するとともに、長期保有株主向けの制度を新設した。住友ファーマ<4506>の信用倍率は取り組みに厚みが増している。国内証券による格上げが観測され、6月12日にはストップ高まで買われた。この急騰局面で反動安を狙った新規売りが積み上がった一方で、買い方の利益確定が進んだようである。また、ANYCOLOR<5032>は前週の2.33倍から売り長の需給状況になった。決算発表を受け、12日にはストップ高まで買われ、この局面で新規売りが積み上がったようだ。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/20終値 (円)	信用買残 (6/13:株)	信用売残 (6/13:株)	信用倍率 (6/13:倍)	信用買残 (6/6:株)	信用売残 (6/6:株)	信用倍率 (6/6:倍)
3191	プライム	ジョイ本田	2,089.0	129,800	4,330,200	0.03	2,118,600	3,127,900	0.68
4506	プライム	住友ファーマ	981.0	5,787,200	1,845,600	3.14	9,213,200	573,700	16.06
9202	プライム	ANA	2,760.0	1,460,900	364,800	4.00	1,194,200	122,800	9.72
5032	プライム	ANYCOLOR	5,080.0	561,100	584,100	0.96	540,300	232,000	2.33
6201	プライム	豊田織機	16,375.0	457,600	84,400	5.42	783,900	59,700	13.13
9697	プライム	カブコン	4,712.0	289,600	386,500	0.75	349,900	195,300	1.79
7202	プライム	いすゞ	1,816.0	1,248,500	7,261,200	0.17	975,800	2,449,000	0.40
3399	スタンダード	山岡家	6,290.0	494,300	179,000	2.76	603,800	96,200	6.28
7014	スタンダード	名村造	2,795.0	2,449,600	1,632,300	1.50	3,178,700	971,900	3.27
6871	プライム	マイクロニクス	5,120.0	980,100	272,200	3.60	1,297,000	166,000	7.81
5262	プライム	日ヒューム	2,231.0	875,900	620,200	1.41	1,004,000	362,400	2.77
9984	プライム	ソフトバンクG	8,979.0	11,384,500	1,842,000	6.18	14,231,200	1,207,800	11.78
6590	プライム	芝浦メカ	9,570.0	296,600	111,000	2.67	378,300	76,100	4.97
4967	プライム	小林製薬	5,505.0	221,900	361,900	0.61	242,600	226,000	1.07
8411	プライム	みずほ	3,936.0	9,517,500	1,110,200	8.57	9,488,500	642,300	14.77

コラム:2025 年後半は底堅いドル円

2025 年前半のドル・円相場は米高関税政策を背景に 20 円近く下落。ただ、ここ数年の「支持線」として機能する 140 円付近での買い戻しに支えられました。年後半は日米金利差で引き続き下げづらい値動きが予想されます。中東情勢の緊張もドルのサポートしそうです。

今年のドル・円は 157 円 19 銭で寄り付いた後、1 月 10 日の 158 円 87 銭をピークに下落。1 月 20 日に発足した米トランプ政権の高関税政策の不確実性や、ドル高・円安是正の思惑でドル売り・円買い基調に。4 月には高関税政策の不透明感と金融政策への政治介入でドルは信認低下の売りが優勢となり、一時 138 円 89 銭まで下げました。その後はドルの値ごろ感による買い戻しで 140 円台に戻しています。

引き続き米トランプ政権の不安定な関税政策でドル売り圧力が強まるなか、テクニカル上の節目である 140 円付近で下げ止まったことで、年後半も下値の堅さが意識されそうです。実際、直近の日米中銀による政策決定はドル・円の値動きに影響を与えました。米連邦準備制度理事会(FRB)は 17-18 日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、想定通り政策金利の据え置きを決定し、ドル買いを後押し。

FOMC では、市場が注目していた年内 2 回の利下げ見通しが維持された一方、経済成長やインフレ見通しには上方修正が加えられ、FRB のハト派姿勢を弱めました。結果としてドル買い要因に。景気減速懸念の後退で米長期金利はやや持ち直し、ドル・円は 145 円台を回復。トランプ政権からの政治圧力も、追加利下げはより慎重になったと市場は受け止めているようです。

一方、日銀は 6 月の金融政策決定会合で追加利上げを見送り、国債買い入れの減額ペースも当初計画から縮小。金融正常化のスピードを緩めた形です。「大規模緩和の出口戦略」は一部修正され、次の利上げは 10 月以降との見方が広がっています。市場ではこの対応をハト派的と受け止め、円買いは勢いを弱めつつあります。今後も日米金利差の構図が続くとの見通しから、ドル・円は底堅い推移が予想されます。

加えて、中東情勢の緊張で「有事のドル買い」が顕著です。イスラエルはこれまでハマスやヒズボラといった武装組織を壊滅状態に追い込み、今度は宿敵イランの体制崩壊を狙った直接攻撃が続いています。通常なら「リスク回避の円買い」ですが、足元はアメリカへの資金回帰がより強く働いているもようです。ドル高・円安是正の思惑は根強いものの、2025 年後半のドル・円相場の底堅さが目立つとみえます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

6月23日～6月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月23日	月	09:30	製造業PMI(6月)
		09:30	サービス業PMI(6月)
		09:30	総合PMI(6月)
		14:00	印・製造業PMI速報(6月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(6月)
		14:00	印・総合PMI速報(6月)
		16:30	独・製造業PMI(6月)
		16:30	独・サービス業PMI(6月)
		16:30	独・総合PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(6月)
		17:30	英・製造業PMI(6月)
		17:30	英・サービス業PMI(6月)
		17:30	英・総合PMI(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:45	米・製造業PMI(6月)
		22:45	米・サービス業PMI(6月)
		22:45	米・総合PMI(6月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(5月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			ウェルネス・コミュニケーションズが東証グロースに新規上場(公開価格2480円)
			米・ニューヨーク連銀総裁とクーグラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が「Fed Listen」イベント主催
			米・シカゴ連銀総裁が討論会で発言
			欧・欧州連合(EU)外相理事会
6月24日	火	14:30	東京地区百貨店売上高(5月)
		14:30	全国百貨店売上高(5月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(6月)
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(6月)
		21:30	米・経常収支(1-3月)
		21:30	加・消費者物価指数(5月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(4月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(4月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(6月)
			石破首相が北大西洋条約機構(NATO)首脳会議出席のためオランダへ出発
			ブリモグローバルホールディングスが東証スタンダードに新規上場(公開価格2150円)
			米・パウエルFRB議長が下院金融委員会で証言
			米・バーFRB理事がイベント冒頭のあいさつ
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演
			米・ボストン連銀総裁がイベントでスピーチ
			米・2年債入札
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が上院委員会で証言
			NATO首脳会議(25日まで)
			世界経済フォーラム(WEF)主催夏季ダボス会議(26日まで)
			アジアインフラ投資銀行(AIIB)年次総会(26日まで)
			中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)常務委員会(27日まで)
6月25日	水	07:45	NZ・貿易収支(5月)
		08:50	企業向けサービス価格指数(5月)
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(6月16、17日)
		10:00	田村日銀審議委員が福島県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)

6月23日～6月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
		10:30	豪・消費者物価指数(5月)
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(5月)
		14:00	景気先行CI指数(4月)
		14:00	景気一致指数(4月)
		15:00	工作機械受注(5月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(6月)
		20:30	ブ・経常収支(5月)
		20:30	ブ・海外直接投資(5月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(5月)
			北里コーポレーションが東証プライムに新規上場(公開価格:1340円)
			米・5年債入札
			米・パウエルFRB議長が上院銀行委員会で証言
6月26日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		20:00	ブ・中央銀行金融政策報告
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(6月)
		21:30	米・卸売在庫(5月)
		21:30	米・GDP確定値(1-3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・耐久財受注(5月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(5月)
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表
			エータイが東証グロースに新規上場(公開価格:1510円)
			米・バーFRB理事が講演
			米・リッチモンド連銀総裁がイベントでスピーチ
			米・クリーブランド連銀総裁が開会のあいさつ
6月27日	金		米・7年債入札
			英・ペイリー中銀総裁が基調講演
			欧・EU首脳会議(27日まで)
		08:30	東京CPI(6月)
		08:30	有効求人倍率(5月)
		08:30	失業率(5月)
		08:50	小売売上高(5月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(5月)
		08:50	資金循環統計速報(1-3月、日本銀行)
		10:30	中・工業企業利益(5月)
		15:00	英・GDP改定値(1-3月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(6月)
		19:30	印・鉱工業生産(5月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(6月)
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(5月)
		20:30	ブ・ローン残高(5月)
		20:30	ブ・融資残高(5月)
		21:00	ブ・全国失業率(5月)
		21:30	米・個人所得(5月)
		21:30	米・個人消費支出(5月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(5月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(6月)
			中・経常収支確定値(1-3月)
			印・外貨準備高(先週)
			米・FRBが年次銀行ストレステストの結果公表
			米・クックFRB理事とクリーブランド連銀総裁が「Fed Listen」イベントに参加
			米・ニューヨーク連銀総裁が国際決済銀行(BIS)のイベントで議長を務める

■(欧)6月ユーロ圏製造業PMI

6月23日(月)午後5時発表予定

(5月実績は、49.4) 5月は33カ月ぶりの水準に改善。生産が3カ月連続で増加し、需要も安定。米国による高関税賦課が懸念されているが、6月も5月並みの水準となる可能性がある。

■(米)6月製造業PMI

6月23日(月)午後10時45分発表予定

(予想は、51.2) 企業が関税によるコスト増加を価格に転嫁し、消費者段階でのインフレ圧力が強まっている。財価格の上昇を示唆しており、この状況は6月も続くと思われる。

■(米)6月CB消費者信頼感指数

6月24日(火)午後11時発表予定

(予想は、99.4) 5月実績は98.0と大幅改善。米中による関税引き下げの合意が好感されたようだ。6月についてはこの状況が変わっていないことから、5月実績を上回る可能性がある。

■(米)5月コアPCE価格指数

6月27日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.6%) 参考となる4月実績は前年比+2.5%で、伸び率は21年3月以降で最小。5月についてはサービス価格の伸び率は鈍化しつつあるものの、4月実績と同水準を上回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月23日	7630	壱番屋	プライム	
6月25日	2796	ファーマライズホールディングス	スタンダード	
	6279	瑞光	プライム	
	7227	アスカ	名証メイン	
	9976	セキチュー	スタンダード	
6月26日	2354	YE DIGITAL	スタンダード	
	2742	ハローズ	プライム	
	6664	オプトエレクトロニクス	スタンダード	
	7068	フィードフォースグループ	グロース	
	7624	NaiTO	スタンダード	
	8276	平和堂	プライム	
6月27日	2778	パレモ・ホールディングス	スタンダード	
	3050	DCMホールディングス	プライム	
	7447	ナガイレーベン	プライム	
	8217	オークワ	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月16日	SMBC日興	8002	丸紅	2→1格上げ	2560→3240
	岡三	8050	セイコーG	中立→強気格上げ	5000→5200
6月17日	SMBC日興	6268	ナブテスコ	2→1格上げ	2500→3100
	モルガン	1332	ニッスイ	OVERWEIGHT新規	1020
	東海東京	4063	信越化	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	5360→5750
6月18日	JPモルガン	3861	王子HD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	690→880
	SMBC日興	6406	フジテック	2→1格上げ	6200→6900
	東海東京	9409	テレビ朝日HD	OUTPERFORM新規	3170
6月19日	みずほ	6806	ヒロセ電	中立→買い格上げ	19500→20000
	東海東京	6965	浜松ホトニク	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1800
6月20日	SMBC日興	9627	アインHD	3→2格上げ	4400→5800
	シティ	6113	アマダ	2→1格上げ	1400→2000
	みずほ	8975	いちごオフ	中立→買い格上げ	89000→112000
	岡三	4182	菱瓦斯化	中立→強気格上げ	2400→3100
	東海東京	7241	フタバ産	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	850→1100

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

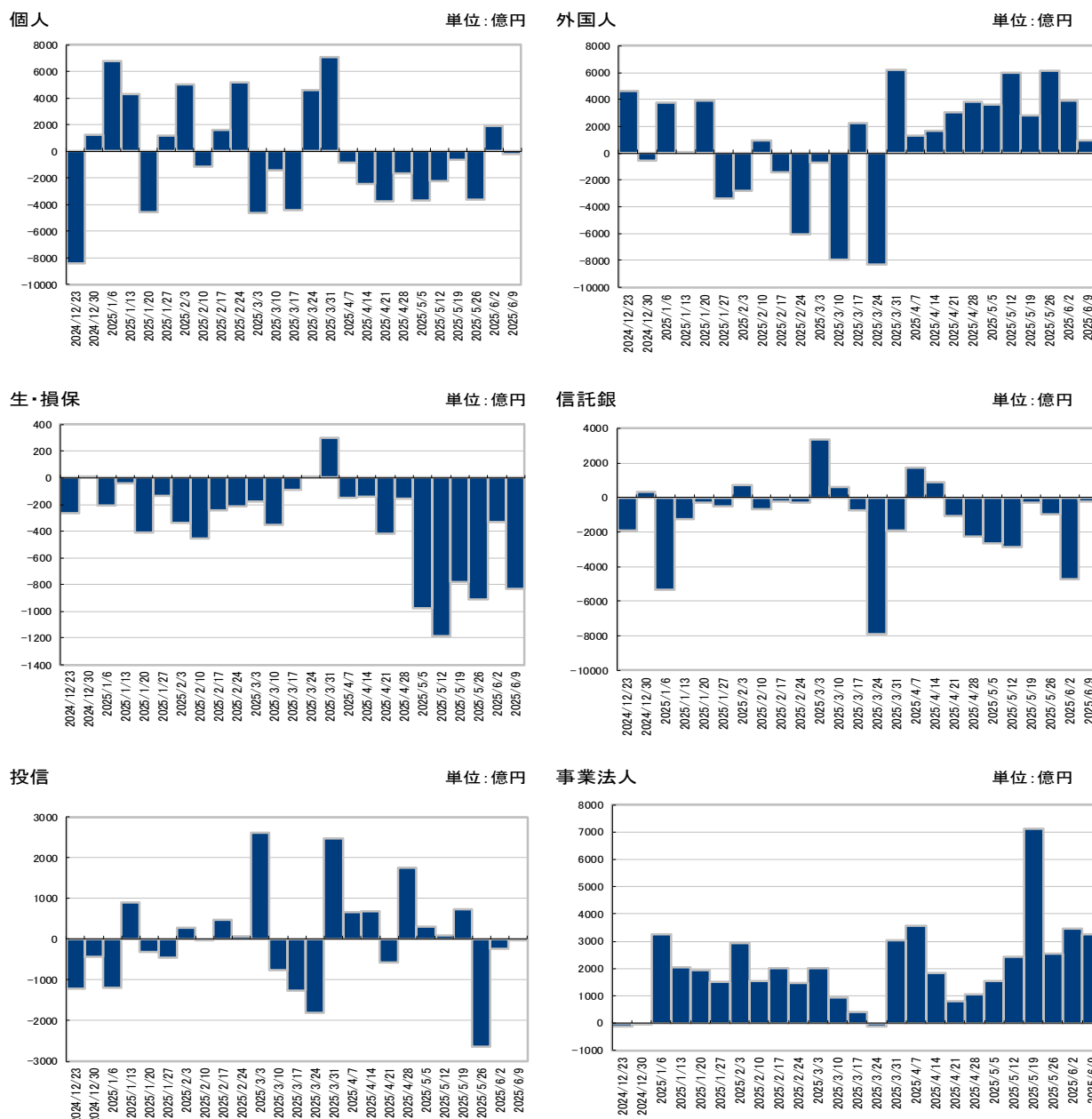
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月16日	SMBC日興	1605	INPEX	1→2格下げ	2400→2200
		5110	住友ゴム	1→2格下げ	2600→1800
	みずほ	9041	近鉄GHD	買い→中立格下げ	5000→2900
6月17日	モルガン	8185	チヨダ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1250→1100
6月18日	JPモルガン	8951	日本ビルF	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	135800→131500
	岡三	7762	シチズン	強気→中立格下げ	1100→900
	大和	6113	アマダ	2→3格下げ	1600
	東海東京	3002	グンゼ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3000→3180
6月19日	いちよし	9279	ギフトHD	A→B格下げ	3800
	シティ	9474	ゼンリン	1→2格下げ	1150
6月20日	ゴールドマン	3086	Jフロント	買い→中立格下げ	1850→2000
	みずほ	5991	ニッパツ	買い→中立格下げ	2500→1700
	モルガン	6465	ホシザキ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	6000→5500

6 月第 2 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

6 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 2969 億円と買い越しを継続した。現物と TOPIX 先物で買い越しを継続し、225 先物で買い越しに転じた。個人投資家は総合で 261 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 238 億円と買い越しに転じ、都地銀は 149 億円と売り越しに転じた。生・損保は 426 億円と売り越しを継続し、事法は 3270 億円と買い越しを継続し、信託は 3718 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物で売り越しに転じ、225 先物で買い越しを継続し、総合で 3280 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 151.64 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 5293.32 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 0.25% の上昇だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/03	▲2,807	▲4,643	▲740	2,612	2,002	▲180	344	3,372
	25/03/10	8,716	▲1,430	▲7,922	▲761	932	▲352	▲256	597
	25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746
	25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939
	25/04/07	▲6,762	▲823	1,327	657	3,583	▲146	▲164	1,742
	25/04/14	▲2,300	▲2,445	1,680	693	1,831	▲145	▲218	902
	25/04/21	2,298	▲3,784	3,062	▲580	786	▲420	▲233	▲1,058
	25/04/28	▲2,199	▲1,617	3,870	1,752	1,036	▲157	▲408	▲2,252
	25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622
	25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859
	25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302
	25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975
	25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/03	300	435	▲1,100	484	▲0	▲39	▲72	58
	25/03/10	▲1,000	▲240	2,000	30	10	▲72	70	200
	25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238
	25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260
	25/04/07	3,499	57	▲3,127	▲339	1	▲304	▲64	212
	25/04/14	1,034	▲88	961	288	10	▲1,778	▲165	▲198
	25/04/21	▲1,414	▲261	1,547	12	9	394	13	▲308
	25/04/28	2,110	347	▲2,800	▲88	▲8	▲163	74	565
	25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85
	25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200
	25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722
	25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280
	25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/03	1,560	100	▲2,000	▲44	10	▲292	▲608	1,840
	25/03/10	▲1,700	▲400	0	0	▲86	▲24	740	▲410
	25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388
	25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350
	25/04/07	▲594	▲65	▲568	▲356	17	▲36	▲126	2,072
	25/04/14	▲679	▲467	520	▲68	▲91	1	▲28	958
	25/04/21	▲848	▲764	632	126	▲121	▲45	1,520	▲465
	25/04/28	▲1,880	0	1,400	93	▲9	22	1,042	▲900
	25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910
	25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320
	25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140
	25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010
	25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/20終値 (円)
伊澤タオル	365A	スタンダード	6/20	700～750	0	5,750,000	750	765	MUMSS、 モルガン、SBI	824
事業内容:	タオル製品等の企画・製造及び販売									
ウェルネス・コミュニケーションズ	366A	グロース	6/23	2,450～2,480	550,000	1,174,500	2,480	-	野村	-
事業内容:	健康管理SaaS等を用いたヘルスデータプラットフォーム及びソリューション事業									
プリモグローバルホールディングス	367A	スタンダード	6/24	2,060～2,150	0	7,436,800	2,150	-	みずほ、 SMBC日興	-
事業内容:	ブライダルジュエリーの企画・販売									
北里コーポレーション	368A	プライム	6/25	1,300～1,340	0	16,100,000	1,340	-	野村、 SMBC日興	-
事業内容:	不妊治療に関する医療機器等の製造販売									
エータイ	369A	グロース	6/26	1,480～1,510	204,000	1,410,600	1,510	-	大和	-
事業内容:	永代供養墓の企画・建立・運営・販売代行を行う永代供養墓募集代行業務及びその他関連業務									
レント	372A	スタンダード	6/30	4,270～4,330	500,000	470,600	4,330	-	みずほ	-
事業内容:	産業機械、建設機械及び産業車両等のレンタル事業等									
リップス	373A	グロース	6/30	3,100～3,130	50,000	1,227,000	3,130	-	野村	-
事業内容:	メンズコスメの企画・販売を行う商品事業及びヘアサロンのフランチャイズ運営を行うサロンフランチャイズ事業									
ヒット	378A	グロース	7/4	1,430～1,500	670,000	950,000	-	-	SBI	-
事業内容:	屋外広告媒体の企画、運営及び屋外広告を中心とした広告全般の取扱いに係る事業									
かがやきホールディングス	384A	グロース、 名ネクスト	7/16	-	300,000	300,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	コンサルティング事業、人材派遣事業、その他事業を営むグループ会社の企画・管理・運営									
みのや	386A	スタンダード	7/18	-	500,000	200,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	小売店「おかしのまちおか」での菓子販売									
フラー	387A	グロース	7/24	-	60,000	178,200	-	-	SBI	-
事業内容:	スマートフォンアプリを中心としたデジタル領域全般における事業開発コンサルティング・UI/UXデザイン・システム開発、アプリ利用データ分析等									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1945	東京エネシス	1242	1157.75	1232	2281	プリマハム	2301	2274.5	2292
2359	コア	1876	1868.25	1866.5	2585	ライフドリンクC	2213	2059	1806
3003	ヒューリック	1472	1398.75	1454.5	3191	ジョイフル本田	2089	1955.25	2026.5
3289	東急不HD	1052	964.25	1045	3591	ワコールHD	4935	4751.5	4375
3632	グリーHD	519	464.5	506.5	3676	デジハHD	967	890	953
3708	特種東海	3810	3592.5	3740	3853	アステリア	628	507.25	568
4064	カーバイド	1821	1709.5	1738.5	4071	プラスアルファ	2174	1871.25	2163.5
4088	エアウォーター	2089	1941.25	2086	4180	Appier	1583	1471.25	1482
4186	東応化	4008	3720.5	3835.5	4343	イオンファン	2737	2635.25	2613.5
4443	Sansan	2151	2142.75	1879	4665	ダスキン	4010	3835.25	3687
4951	エステー	1588	1508	1519.5	5214	日電硝	3453	3366	3447
5698	エンピプロHD	506	447.75	493	5844	京都FG	2588	2394	2474.5
6361	荏原製	2268	2205.75	2179	6590	芝浦	9570	8945	8540
7034	プロレド	613	531.25	543.5	7550	ゼンショーHD	8161	8034	7497.5
8001	伊藤忠	7527	7364.25	6958	8050	セイコーG	4215	4208.75	3843.5
8217	オークワ	955	898.5	930.5	8279	ヤオコー	9441	9336.75	9155
8337	千葉興銀	1201	1193	1110	8399	琉球銀	1144	1072.75	1139.5
8515	アイフル	410	332.25	409	8877	エスリード	4540	4413.75	4150
9274	KPPGHD	718	679.5	714	9715	トラコス	3465	3440	3250
9831	ヤマダHD	448	447.5	441					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1762	高松G	2745	2803.75	2832	2282	日ハム	4994	5076	5063
2374	セントケアHD	767	774.75	866.5	2501	サッポロHD	7185	7829	7249.5
2531	宝HLD	1170	1219.25	1174	4114	日産煤	1626	1741.75	1632
4384	ラクスル	1100	1201.5	1125	4549	栄研化	2073	2263	2123
4912	ライオン	1508	1645.5	1536.5	5110	住友ゴム	1605	1613	1610
5757	CKサンエツ	3505	3556	3509.5	7095	MacbeeP	2767	2774.5	3558
7354	DmMIX	240	241.25	308	7817	バラベッド	2551	2555.75	2585
7947	エフピコ	2629	2694.25	2666.5	8185	チヨダ	1138	1254	1147.5
9090	AZ丸和HD	1021	1084.25	1263	9416	ビジョン	1176	1223.25	1203.5
9729	トーカイ	2072	2168	2090					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>